

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.8.12

岡三証券
OKASAN SECURITIES

軟着陸シナリオへの期待が高まるか



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 613

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
 (株式市場への影響度 ◎ ○)
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
8月 12日(月)	休場(山の日の振替休日)			
13日(火)	7月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行) 7月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 決算発表-マツキョココカラ&カンパニー、アシックス 等	+3.1%	米・7月の生産者物価指数(PPI) 独・8月のZEW景気期待指数 決算発表-ホーム・デポ 等	39.0
14日(水)	5年利付国債入札(8月債、発行予定額:2.3兆円程度) 決算発表-電通グループ、荏原製作所、朝日インテック 等		◎米・7月の消費者物価指数(CPI、前年比) ユーロ圏・4-6月期の実質GDP(2次速報、前期比) NZ中銀、政策金利を発表 決算発表-シスコシステムズ、テンセント 等	+3.0% +0.6%
15日(木)	◎4-6月期の実質GDP(1次速報、前期比年率、内閣府)	+2.3%	◎休場=インド 等 ○米・7月の小売売上高(前月比) 米・7月の鉱工業生産(前月比) 米・8月のNY連銀製造業景況指数 米・8月のNAHB住宅市場指数 ○中・7月の鉱工業生産(前年比) ○中・7月の小売売上高(前年比) 中・1-7月の固定資産投資(除農村部、前年比) 決算発表-ウォルマート、ティニア、アフライト・マテリアルズ 等	+0.3% ±0.0% -6.0 42 +5.4% +2.6% +3.9%
16日(金)	6月の第3次産業活動指数(前月比、経済産業省) 決算発表-パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス 等	+0.2%	米・7月の住宅着工件数(年率換算) 米・8月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 米・7月の州別失業率	134.2万件 67.2
19日(月)	○6月の機械受注統計調査(内閣府)		決算発表-エスティーダー、パロアルト・ネットワークス 等	
20日(火)	7月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所) 7月のコンビニストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会) 20年利付国債入札		トルコ中銀、政策金利を発表 決算発表-ストロック、キヤサイト・テクノロジーズ 等	
21日(水)	7月の貿易収支(速報、財務省) 7月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局) 新規株式公開-オフロが東証グロースに上場		米・FOMC議事要旨(7月30・31日開催分) 米・20年国債入札 決算発表-TJX、ターゲット、シノプシス 等	
22日(木)			◎ジャクソンホール会議(米ワイオミング州、~24日) 米・7月の中古住宅販売件数 米・8月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報) 決算発表-インテュイト、ワークデイ 等	
23日(金)	○7月の消費者物価指数(全国、総務省) 7月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会)		米・7月の新築住宅販売件数	

グローバル投資

今週のポイント

- ・軟着陸シナリオへの期待が高まるか
- ・日銀と金融市場とのコミュニケーションが重要に
- ・ボラタイルな展開は継続へ

<軟着陸シナリオへの期待が高まるか>

市場予想を下回った7月雇用統計（8月2日）がトリガーとなり、米国で景気後退への警戒感が急速に高まった。今回は失業率の推移が一定の水準に達した際に発せられる「サム・ルール」が点灯。同指標は景気後退入りのサインとされており、1970年代以降は7回点灯し、すべて景気後退を先取りしている。一方、米アトランタ連銀が算出する「GDPナウ」（6日時点）は、7-9月期の成長率を前期比年率+2.9%とみており、4-6月期（同+2.8%）から小幅ながら加速する予想だ。今週は米景気指標のなかでも底堅さをキープしている小売売上高（7月）が発表予定。前回6月分は市場予想を上回り、同日のNYダウは今年最大の上げをみせた。GDPの約7割を占める個人消費がしっかりであれば軟着陸への期待が高まろう。

<日銀と金融市場とのコミュニケーションが重要に>

8月月初の3営業日の日経平均株価の下落率は約20%となり、先週は“過去最大”が飛び交う荒い値動きとなった。急速な円高ドル安を嫌気して下落基調にあったところに、米景気後退懸念が日本株の下げに拍車をかけたとの見方が多いが、米主要3指数の同3営業日の下げ率は5~8%程度にとどまっている。下げの主因は為替の影響が大きいとみられ、7月会合での植田日銀総裁のタカ派スタンスを受けた投機筋の円売り・株買いポジションの巻き戻しの動きが、想定以上の下落につながったようだ。その後は内田日銀副総裁のハト派発言（7日）を好感して、日経平均株価が急激な切り返しをみせるなど、依然ボラタイルな展開が続いている。日銀の金融正常化に向けた動きが市場の波乱要因となりつつあり、日銀と金融市場とのコミュニケーションがより重要性を増してこよう。（山本）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	8月9日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	35,025.00	4.7%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	39,446.49	4.7%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	16,660.02	11.0%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,144.97	5.3%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	17,680.40	5.5%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,247.45	-3.9%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	128,660.88	-4.1%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	16,891.83	-0.9%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	5,941.47	3.0%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	2,869.90	-3.5%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	20,870.10	16.4%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	78,886.22	9.2%

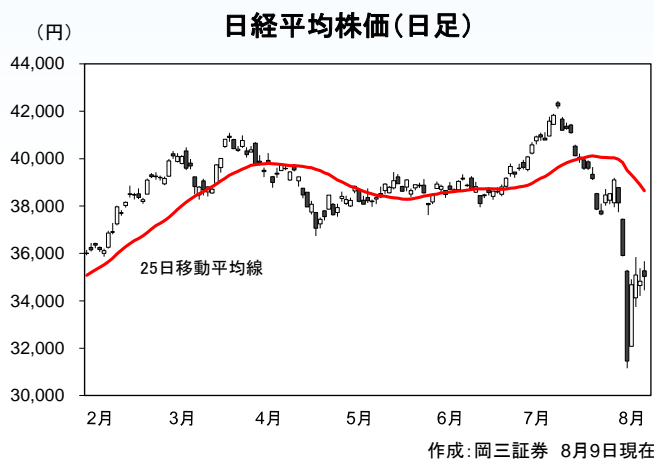
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は8月9日、その他は8月8日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は値ブレの激しい展開を想定
- ・ファンダメンタルズに大きな変化は見られず
- ・好決算銘柄への関心が改めて高まろう

●日経平均株価は値ブレの激しい展開を想定



<日本株相場は値ブレの激しい展開を想定>

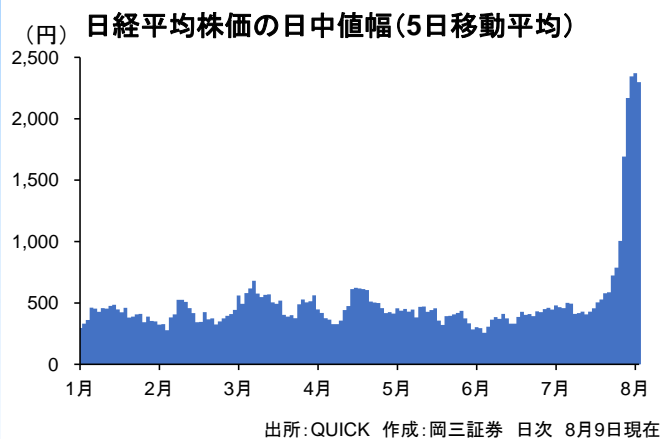
今週の日本株相場は値ブレの激しい展開を想定する。米国で発表が相次ぐ重要経済指標や小売企業決算の内容に一喜一憂する展開となりそうだ。金融市場のボラティリティ(変動率)は高止まりし、日経平均株価の日中値幅も1,000円超えが続いている。不安定な動きは継続しそうだ。

<ファンダメンタルズに大きな変化は見られず>

一方、佳境を迎える国内主要企業の4-6月期決算は、堅調な内容が目立つ。対ドルでの急速な円高や米景気減速などに対する投資家の不安は根強いものの、足元のドル円相場は昨年末(1ドル=141円台)と比べると依然円安水準であるほか、米経済指標も足元では底堅さが目立つ。

加えて、日経平均株価の予想EPS(一株利益)も、4-6月期決算発表が進むとともに切り上がる動きとなっている。日本株市場を取

●日経平均株価の日中値幅は急拡大



●日経平均株価の予想EPSは切り上がっている



り巻く良好なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に大きな変化は見られていないと考える。

7月第5週の投資部門別売買動向で海外投資家が3週連続で大幅な売り越しとなった。一方で、個人投資家は買い越し基調となっており、下落局面での買い意欲は旺盛といえそうだ。また、年金基金の動向を示すとされる信託銀行の買いが継続している点も、投資家心理を支えよう。時間の経過と共に日本株市場は、落ち着きを取り戻していくと見ている。

<好決算銘柄への関心が改めて高まろう>

物色面では、好決算銘柄に注目したい。今回の急落でバリュエーションが大きく低下した銘柄は多い。また、相場が波乱推移となる中でも、好決算を発表した企業の株価は素直に反応していた。外部不透明感が強まる中、今後は、業績を軸とした銘柄選別が一段と進むと考える。(大下)

再評価される防衛セクター

～民主主義と人権の守護神として高まる期待～

●世界的に拡大する防衛支出

2022年2月に、ロシアがウクライナへの侵攻を開始して以降、中東における抗争の激化、拡大、中台間の緊張の高まりなど、世界の地政学的混乱の収束が見えない状態が続いている。こうした中で、各国、地域では、防衛支出や予算を積み増す動きが続いている。

Statista、ストックホルム国際平和研究所によると、2023年の世界の防衛支出は、前年比9%増の2兆4,430億ドルで、2001年を起点とする22年間の年平均成長率+3.5%から大きく加速し、GDP成長率（前年比+4.1%）も上回った。防衛支出のGDPに対する比率も、2000年代を通じ低下傾向にあったが、足元では2021年を底に2023年まで上昇傾向が続いている。北大西洋条約機構（NATO）ストルテンベルグ事務総長は、加盟32カ国のうち、23カ国が2024年中に防衛支出をGDP比2%に増やす目標を達成すると表明した。

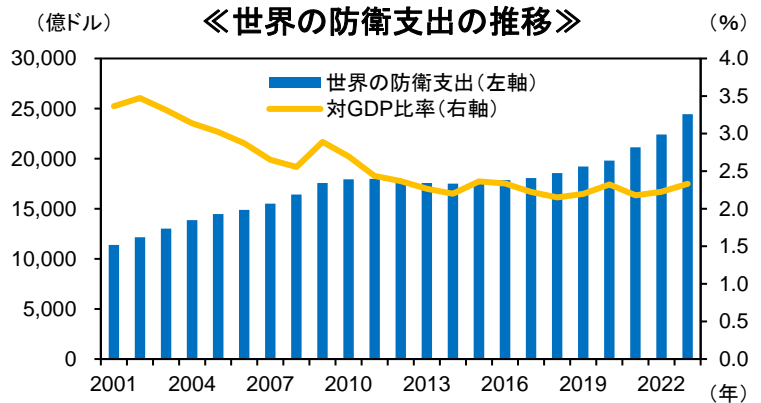
●防衛セクターに対する投資スタンスに変化

こうした状況が続けば、特に欧米を中心とした防衛関連企業が恩恵を受けようが、注目

したいのは、防衛セクターや関連企業に対する投資家のスタンスにも変化が見られることである。防衛費の増加が産業振興や雇用につながるとの見方が増えてきたほか、人を殺傷する武器への投資に消極的だったESG（環境・社会・企業統治）分野にも、新たな投資対象とすべきという姿勢の変化もみられている。世界的な緊張の高まりという事業環境面での要因に加え、投資家層も広がるとすれば、資金面からもこの分野の市場拡大がサポートされよう。（東野）

●安全保障の確保に各国・地域が本腰を入れる

《世界の防衛支出の推移》



Statistaのデータを基に岡三証券作成
直近は2023年まで 2001年から2003年はイラクのデータを含まない

《主な日米の防衛関連企業》

	ティッカー/ 銘柄コード	社名	ポイント
米国	GD	ゼネラル・ダイナミクス	原子力潜水艦(コロンビア級)が米海軍の最優先調達プログラムに指定。2027年の納入以降、建造は20年にわたって継続される見通し
	LHX	L3ハリス・テクノロジーズ	高度な防衛・商用技術を組み込んだシステムなどを提供。2024年5月には、米ミサイル防衛局の次世代迎撃ミサイルの主要推進装置プロバイダーに選出
	LMT	ロッキード・マーチン	納入が遅れていた主力戦闘機「F-35」は2025年には実戦対応機の納入を再開する見通し。米国ほか諸外国からの引き合いも強い
日本	5631	日本製鋼所	各種発電設備で使われる鉄鋼関連製品を手掛ける。防衛関連では、火砲やミサイル発射装置のほか、レールガン(※)の開発にも取り組む
	7011	三菱重工業	国内最大の防衛関連企業で、ミサイルや艦艇などを幅広く手掛ける。2023年9月には、欧州の防衛大手と次期戦闘機の共同開発で合意

出所: 各種資料 作成: 岡三証券 ※レールガンとは、電磁力を使って弾を発射する電磁加速砲のこと

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は戻りを試す展開を想定
- ・経済指標では雇用情勢が注目されよう
- ・大手クラウドプロバイダーに注目

●米国株相場は戻りを試す展開を想定

NYダウ(日足)



作成:岡三証券 8月8日現在

<米国株相場は戻りを試す展開を想定>

今週の米国株相場は戻りを試す展開を想定する。米経済の先行きに対する懸念からボラタイルな相場状況が続いている。もともと、好業績銘柄中心に資金流入が期待できそうだ。

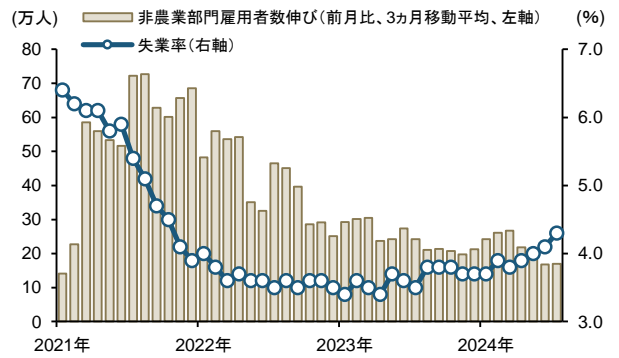
<経済指標では雇用情勢が注目されよう>

先週公表された7月のISM非製造業景況指数は好不況の分かれ目となる50を上回る51.4となり、前月(48.8)から大幅に上昇した。米GDPの約77%を占める非製造業(サービス業)の好調さが確認されたと言える。加えて、8月3日までの1週間の新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったこともあり、過度な景気後退懸念が和らぎ、週末にかけて米国株は反発した。

今週は7月のPPI(13日)、同CPI(14日)、同小売売上高(15日)、同州別の失業率(16日)と経済指標が相次いで公表される。特に、州別の失業率では7月初めに米国南部を襲っ

●雇用情勢が注目される

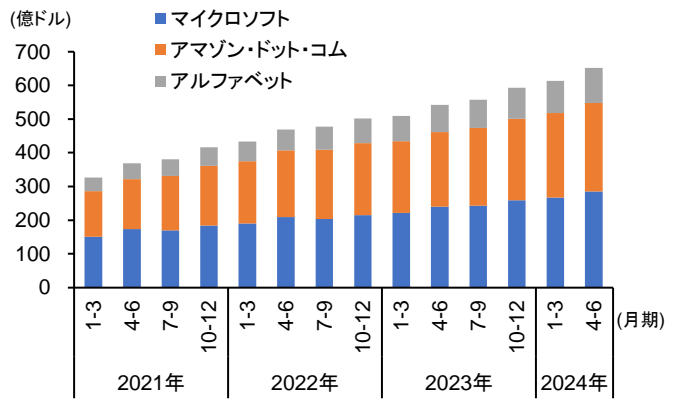
非農業部門雇用者数の伸びと失業率の推移



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券
直近は2024年7月分

●AI実装の前段階としてクラウド導入が拡大

大手IT3社のクラウド事業の売上高推移



※マイクロソフトのクラウド事業はサーバー製品の販売等を含む
出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券

たハリケーンが労働市場に与えた影響に注目が集まろう。7月の雇用統計が弱含んだ要因がハリケーンによる一時的なノイズだったことが確認されれば、米経済に対する安心感が更に広がろう。

他方、8月7日時点でS&P500構成銘柄の8割強が決算を発表し、利益は前年同期比13.8%増となっている。今週は小売大手のウォルマートやホーム・デポの決算発表が予定されているが、米個人消費は底堅さを維持しており、好決算が期待できよう。

<大手クラウドプロバイダーに注目>

経済の先行きが不透明な中でも、AI実装により業務効率化等を進めたい企業は多いと考えられる。実際に、AI実装の前段階としてクラウドの導入拡大が続いている。マイクロソフトなど大手クラウドプロバイダーの株価が外部要因によって下落した局面は押し目買いの好機とみる。(近藤)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は一進一退の展開を想定
- ・中国の消費市場の改善に期待
- ・インド株相場の先高観は強い

●香港株相場は一進一退の展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



<香港株相場は一進一退の展開を想定>

今週の香港株相場は一進一退の展開を想定する。世界的な金融市場の動揺が続くなか、中国では主要経済指標の発表を控えている。景気動向を見極めたいとの様子見姿勢が強まりそうだ。

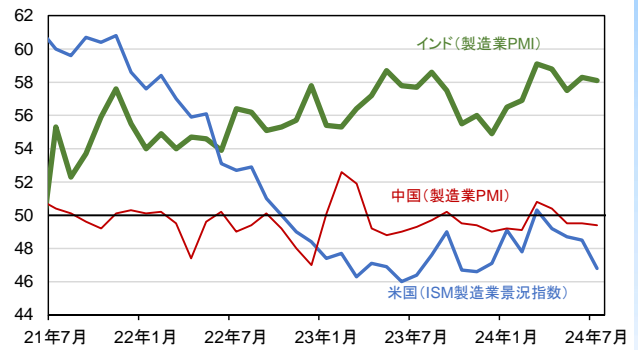
他方、米国の景気後退懸念が高まって以降、中国現地の証券会社による中国株の強気レポートが散見される。これまでの下落による相対的な割安感が意識される可能性があり、相場の下支えとなるだろう。

<中国の消費市場の改善に期待>

今週発表が予定される中国7月の主要経済指標のうち、特に小売売上高に注目したい。6月は2022年12月以来の低い伸びとなったが、足元では夏季の旅行やナイトタイムエコノミー、オリンピック関連消費などの好調が指摘されている。こうしたなか、中国政府は3日に国内消費促進に向けた行動計画を発表。

●インドでは製造業の好況が続いている

米・中・印の製造業景況感指数



●インド株相場の先高観は強い

インドセンセックス指数



相次ぐ消費刺激策の効果が徐々に現れるとの見方が、投資家に一定の安心感をもたらそう。

<インド株相場の先高観は強い>

今週のインド株相場は戻りを試す展開を想定する。海外市場の動向に左右され、投資家の不安心理を示すインドNSEボラティリティ指数は約2ヵ月ぶり（下院総選挙前後）の水準まで上昇した。他方、国内では個人による投資信託積立を通じた資金流入額の増加傾向にあり、相場の支えとなる。

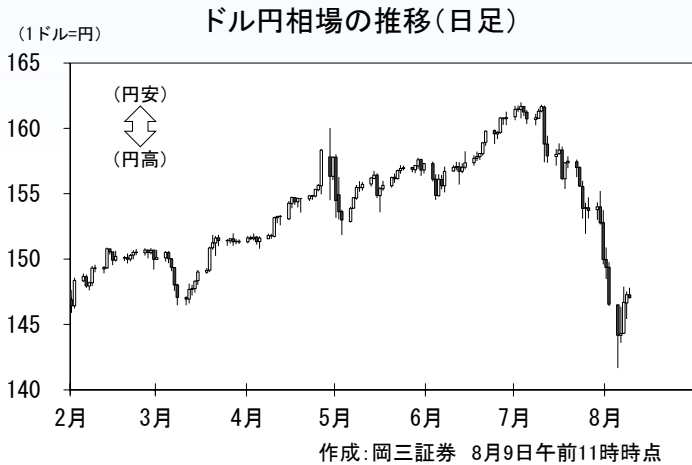
景気先行き不安が残る欧米や中国と対照的に、インドでは好況が続いている。7月のPMI（確報値）は製造業が58.1、サービス業が60.3と好不況の境目とされる50を大きく上回った。先週はインド中銀が政策金利の据え置きを決定し、2024年度の実質GDP成長率は+7.2%との予想を維持した。力強い成長が見込まれるインドの株式が改めて評価される可能性がありそうだ。（紀）

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場は神経質な展開となろう
- ・米景気後退の懸念は過大とみる
- ・ルピーは対円で徐々に底堅くなる

●ドル円相場は神経質な展開となろう



<ドル円相場は神経質な展開となろう>

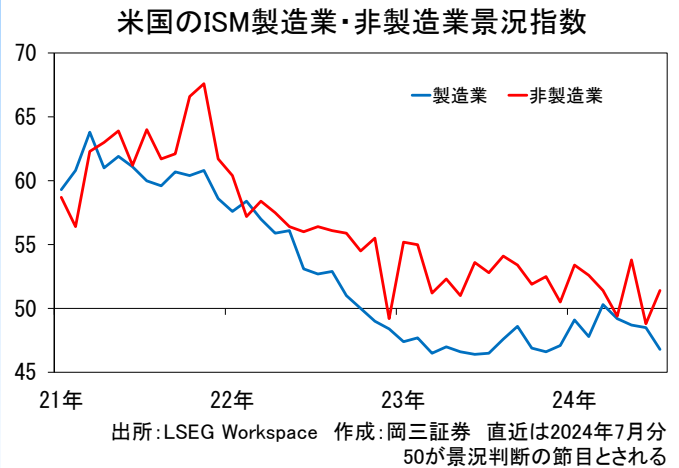
今週のドル円相場は、材料次第で神経質な展開となろう。先週は米国の景気後退懸念を背景に、一時1ドル=141円台まで急速にドル安円高が進んだ。しかし、徐々に過度な景気後退懸念は和らいだほか、7日には内田日銀副総裁が「金融市場が不安定な状況で利上げをすることはない」と述べたこともあり、週後半にかけては147円台まで値を戻した。

今週、米国では14日に7月のCPI、15日に同月の小売売上高、鉱工業生産などが公表される。足元の金融市場では、米国の物価情勢よりも景気後退リスクが注目されており、その点でCPIよりも小売売上高などの結果が相場動向に影響を及ぼす可能性が高い。加えて、日米当局者の発言も注視したい。

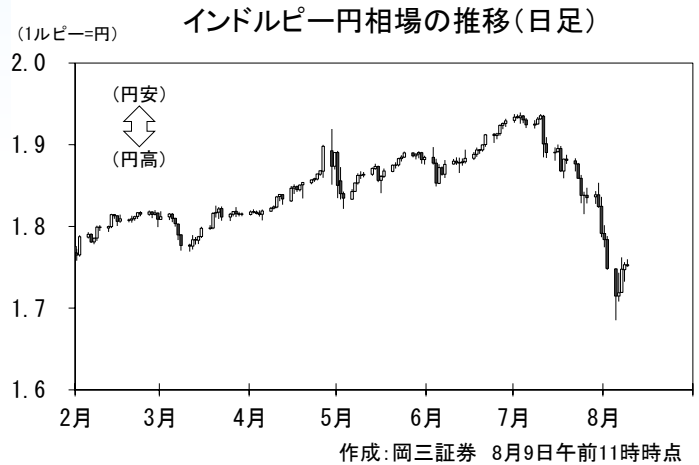
<米景気後退の懸念は過大とみる>

足元では米景気後退への懸念が高まったが、単月の経済指標の結果のみを以て判断するの

●米景気後退の懸念は過大とみる



●ルピーは対円で徐々に底堅くなる



は早計であろう。実際、7月のISM景況指数は製造業こそ弱い内容となったものの、非製造業は市場予想以上に改善し、好不況の分かれ目となる50も上回った。米シカゴ連銀のグールズビー総裁も「(米国は)景気後退に陥っていない」との見解を示した。このように、米国は景気後退には陥らず、ソフトランディングへ向かうと予想する。ドル安円高余地は限定的だろう。

<ルピーは対円で徐々に底堅くなる>

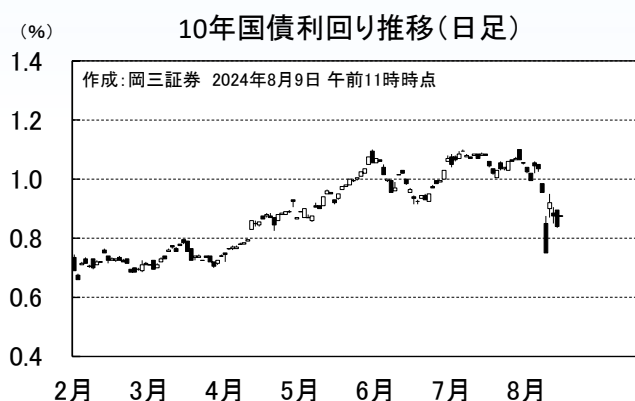
インド中銀は先週8日、政策金利を6.50%に据え置いた。インフレ率が高止まりする中で、足元の金融市場の動揺を受けてルピー安も進行していたため、金利据え置きが妥当と判断した模様である。高金利の継続はルピー相場の支援材料となる。加えて、インド経済の高成長に対する期待は変わらない。ルピーの対円相場は目先こそ不安定な推移となろうが、徐々に底堅くなる。 (秋本)

債券相場

今週のポイント

- ・利回りの低下余地は限られよう
- ・景気の先行きには慎重な見方も
- ・中期国債には需要が見込めよう

●10年国債利回りは0.9%前後で推移しよう



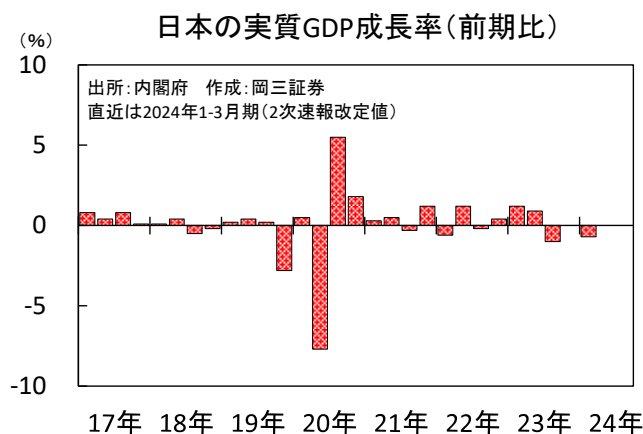
<利回りの低下余地は限られよう>

金融市場の不安定な動きを受けて、日銀の早期の追加利上げ観測は後退している。ただ、将来的な追加利上げ観測は残っており、国債利回りの大幅な低下は見込みづらいだろう。2年国債利回りは、すでに0.3%程度まで低下している。一方、先週の30年国債入札で、投資家の押し目買い姿勢は確認されている。欧米主要国では年内の利下げ観測が続いており、大幅な利回り上昇も見込みづらいだろう。積極的に上値を買い進む動きは限られようが、日銀オペや押し目買いが下値を支えよう。

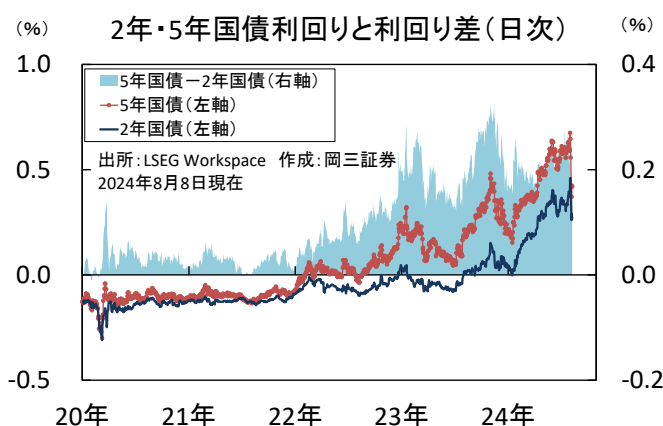
<景気の先行きには慎重な見方も>

15日に発表される4-6月期の実質GDP成長率（1次速報）は、2四半期ぶりのプラス成長が予想されている。自動車生産の回復に加え、個人消費や設備投資の増加が成長率を押し上げたと見られている。先行きも所得環境の改善が見込まれることから、緩やかな景気回復

●景気の先行きには慎重な見方も



●中期国債には需要が見込めよう



は続く見通しであり、日銀の追加利上げ観測が大きく後退することはしばらくないだろう。ただ、中東情勢の悪化懸念や、欧米主要国の景気減速懸念は続いている。国内景気の先行きには慎重な見方も残ることから、国債利回りの上昇は抑えられよう。

<中期国債には需要が見込めよう>

今週は14日に予定されている5年国債入札が注目されるが、都市銀行を中心とした投資家の需要で無難に消化されよう。現状の利回り水準では高値警戒感も強いが、価格変動リスクの小さい中期国債には根強い需要が見込めよう。16日には10年物価連動国債の入札が予定されているが、発行額は少なく、相場への影響は限られよう。米国では14日に発表される7月の消費者物価指数が注目されるが、年内の米利下げ観測に変化はないだろう。米国債利回りの大幅な上昇は見込みづらく、国内債券相場への影響は限られよう。（鈴木）

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

（2024年4月改定）


2024年8月12日発行
（2024年8月9日作成）
次回発行は2024年8月19日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00~18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）